

HITACHI

Reliable Solutions

2024年3月期第2四半期 決算説明会

2023年10月26日

 **日立建機株式会社**

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

執行役常務兼CMO 松井 英彦

1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役常務兼CMO

松井 英彦

地域別市場環境と見通しについて、松井よりご説明致します。

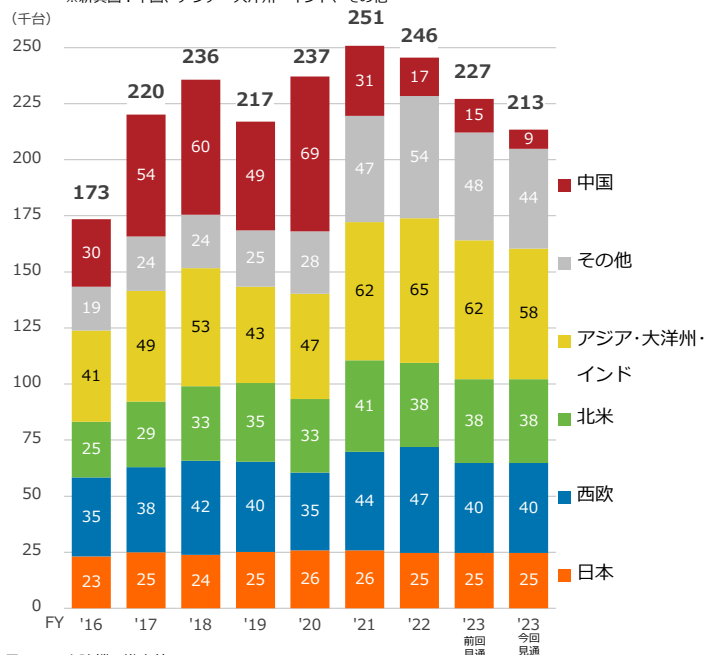
油圧ショベル世界需要推移

HITACHI

Reliable Solutions

新興国比率：23年度 52%（前年比△3%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'22	'23
合計	-2%	-13%
中国	-45%	-50%
ロシア・CIS・東欧	+2%	-20%
アフリカ	-9%	-17%
中東	+65%	-2%
中南米	+18%	-27%
その他	+15%	-18%
アジア	-2%	-18%
インド	+14%	±0%
オセアニア	+9%	-3%
アジア・大洋州・インド	+5%	-10%
北米	-8%	±0%
西欧	+7%	-15%
日本	-4%	±0%

* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

3

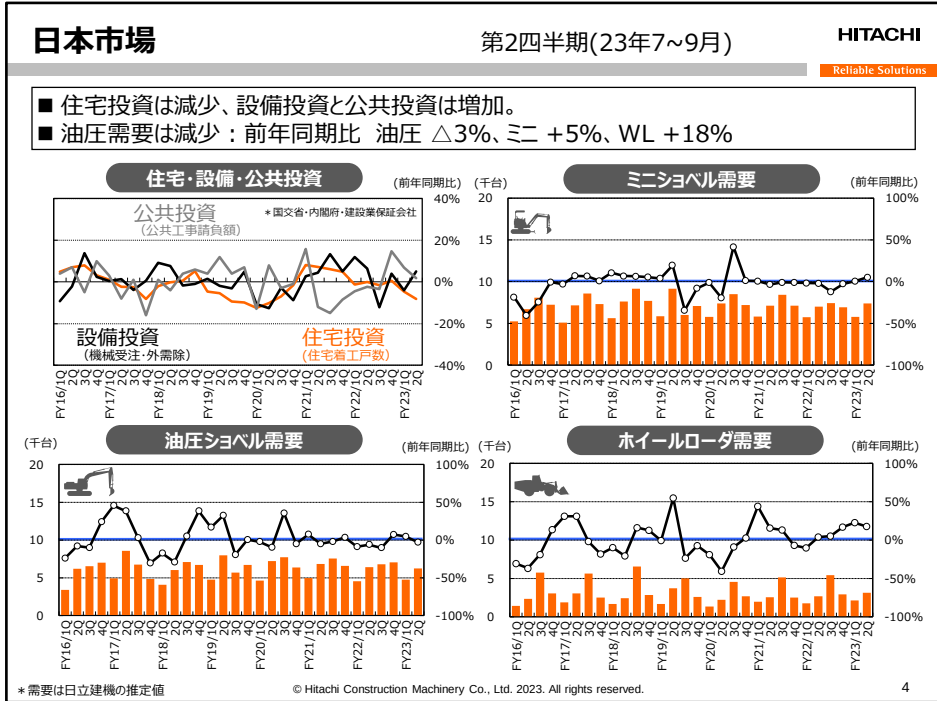
3ページ目で、油圧ショベルの世界需要見通しについてご説明申し上げます。

23年度の需要は、前回7月の見通しから、アジア、オセアニアで需要減、中国、中南米については大幅な需要減となっており、

全世界合計では、前年比13%減の21万3千台となります。

グローバルでインフレ再燃リスクはありますが、その中でも米国経済は底堅く推移しております。

次に、各地域別に第2四半期の結果についてご説明申し上げます。



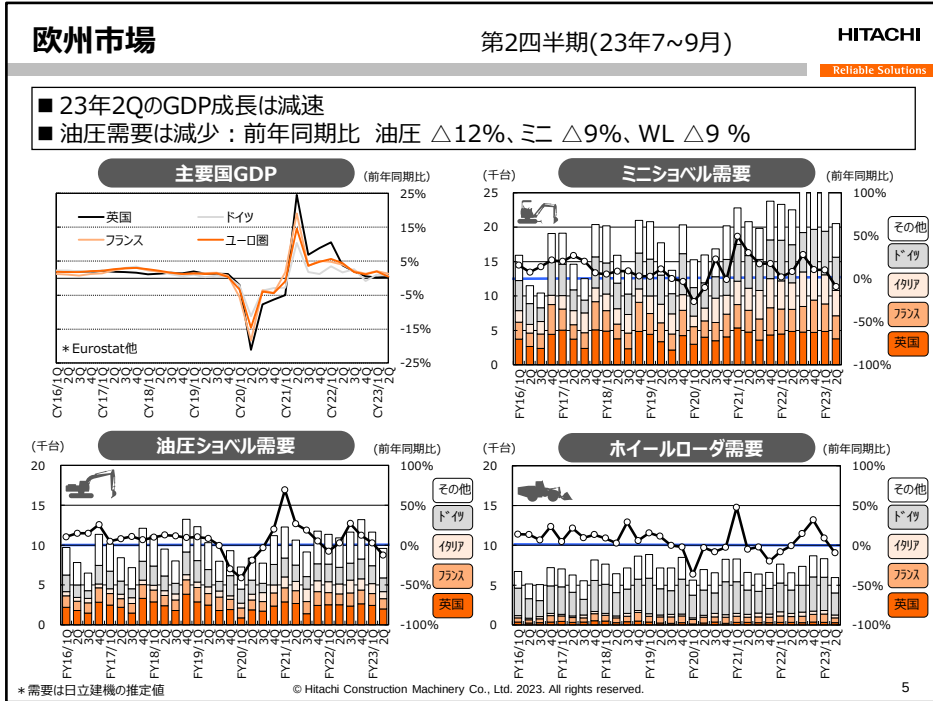
次は4ページ目。日本市場です。

左上、第2四半期の住宅投資は減少、設備投資と公共投資は増加となりました。

左下、第2四半期の油圧ショベル需要について、足元はやや軟調で、前年同期比で3%減となりました。

右上、ミニショベルは5%増。

右下、ホイールローダーは18%の大幅増となりました。



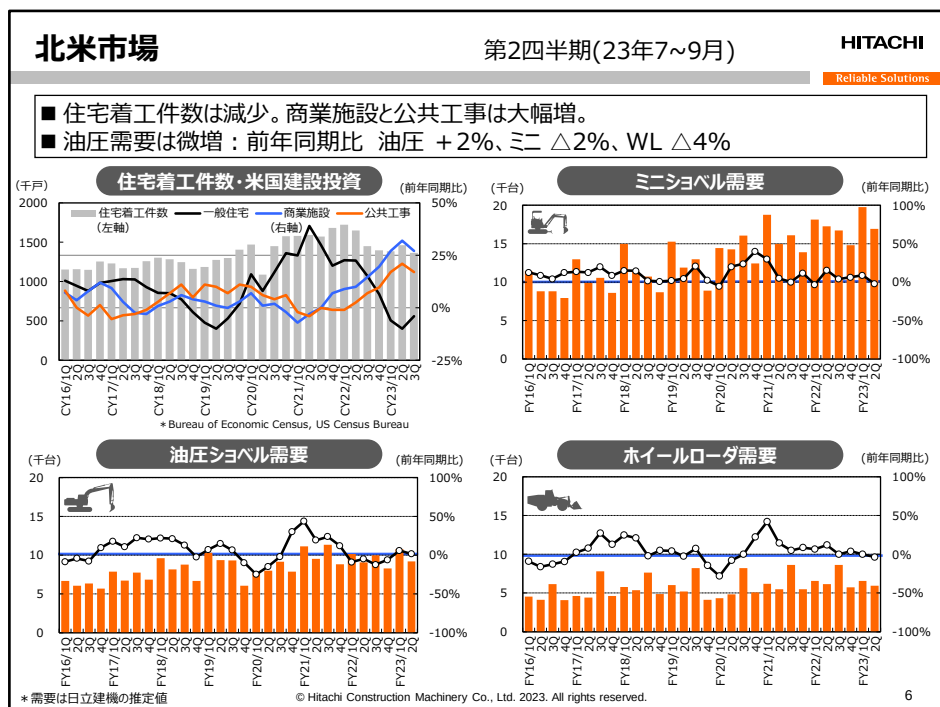
次は5ページ目。欧州市場です。

左上、GDP成長率はインフレ継続の影響もあり、ユーロ圏全体で伸びが鈍化しました。

左下、第2四半期の油圧ショベル需要は、
市場の減速により前年同期比で12%減となりました。

右上、ミニショベルは9%減。

右下、ホイールローダーについても9%減となりました。



次は6ページ目。北米市場です。

左上、住宅着工件数は金利上昇の影響もあり前期から減少しました。

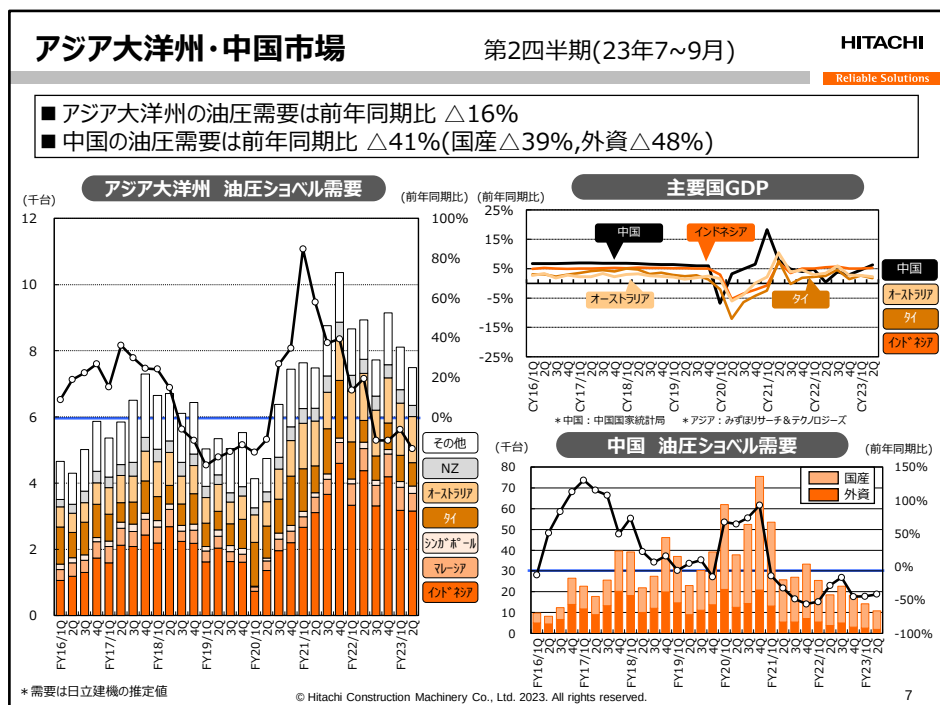
一般住宅投資は前年同期比で減少しましたが、マイナス幅が縮小しており、依然高水準の投資が継続しております。

商業施設、公共工事投資については伸び率は鈍化したものの、引き続き前年同期比で大幅増となっております。

左下、第2四半期の油圧ショベル需要は前年同期比で2%増。

右上、ミニショベルは2%減。

右下、ホイールローダーについては4%減となりました。

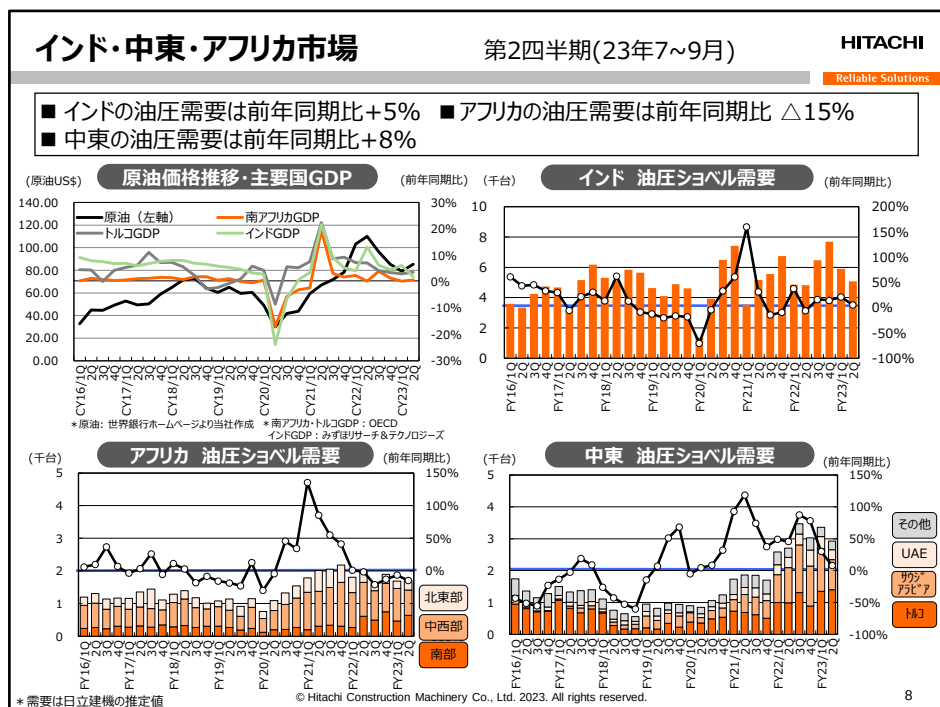


次は7ページ目。アジア大洋州、中国市場です。

右上、主要国のGDPについては、各国ともにプラス成長を持続しておりますが、中国については、ロックダウンのあった前年同期からの伸びが6.3%に留まるなど、成長の鈍化が見られます。

左側、アジア大洋州の第2四半期の油圧ショベル需要は、主としてインドネシアで需要が減少し、前年同期比で16%減となりました。

右下、中国の油圧ショベル需要については、国産機を含めた全需要で前年同期比41%減となりました。
 内訳として国産機需要は39%減、外資は48%減となりました。



次は8ページ目。インド、中東、アフリカ市場です。

左上、原油価格は産油国の減産影響もあり上昇。

主要国GDPについては、インド・南アフリカは微増、トルコは増加となりました。

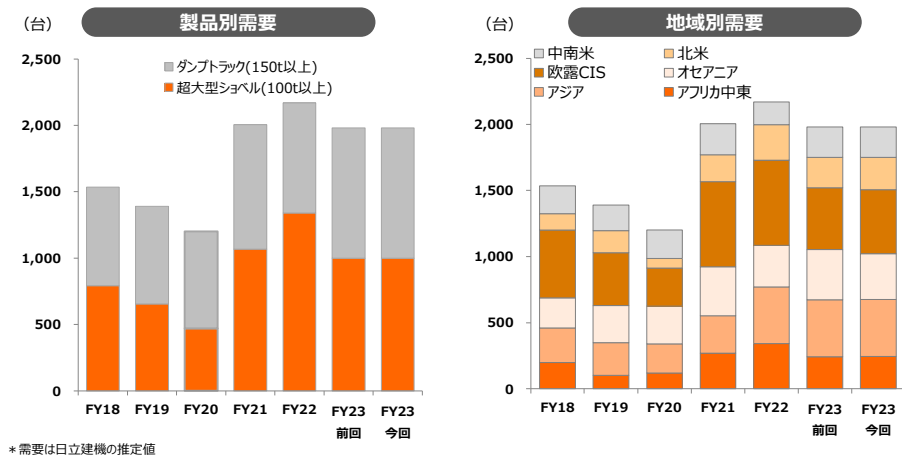
右上、インドの第2四半期の油圧ショベル需要については、前年同期比で5%増となりました。

左下、アフリカの油圧ショベル需要は15%減。

右下、中東の油圧ショベル需要は8%増となりました。

- 米州、豪州などでハードロック向けダンプトラックの需要が増加
- ショベル、トラック合計のマイニング需要は対前年0~△10%減と見通す（前回同様）

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



次は9ページ目、マイニング機械の需要見通しです。

超大型ショベルは資源価格が大きく変動している中、中小鉱山、コントラクタ向け100トンクラスの需要は微減。

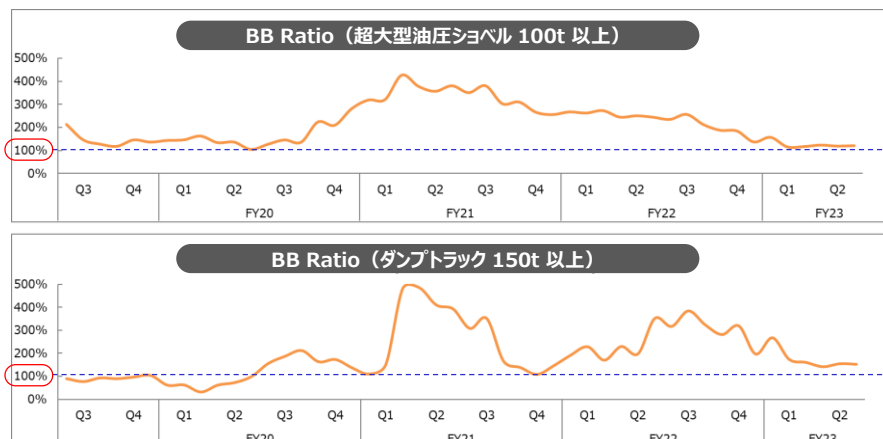
一方大手鉱山のハードロック向けダンプトラックは米州、豪州などで需要が増加しました。

超大型油圧ショベル、ダンプトラックの需要は当初見立通りの範囲で推移しており、年度見通しとして「対前年0からマイナス10%」を据え置きます。

補足 : BB Ratio

HITACHI

Reliable Solutions



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額) / Billing(出荷額)
当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

10

続いて10ページ目、BBレシオです。

第1四半期では資源価格が大きく変動したため、受注時期の後倒しが発生しましたが、第2四半期で資源価格も回復したことから受注遅れ分含め受注活動は順調に進み、ショベル、トラック共に100%以上となっています。

トピック(1)：ゼロ・エミッション化に向けてパートナーと共に取り組み開始

HITACHI

Reliable Solutions

13

気候変動に
貢献する建設業

電動化建機の導入と充電設備などのインフラ整備・効率的な運用により
建設現場のゼロ・エミッション化を促進

・新事業創生ユニット内に「ゼロエミッションビジネスモデル構築プロジェクト」設立

・オープンイノベーションを加速し、世界中のビジネスパートナーとの価値協創を推進

・日本と欧州の建設現場向けの電力供給ソリューションの提供をめざす

お客さま・ステークホルダー

日立建機

電力会社

官公庁

充電設備事業者

建設資材メーカー
施工業者

IT企業

EVTラックメーカー

異業種パートナーと
ゼロ・エミッション化を促進

日本市場

可搬式充電設備の共同開発

日立建機

九州電力

欧州市場

可搬式充電設備の販売・レンタル

日立建機

伊藤忠商事

アルフェン社
(オランダ)

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

11

続きまして11ページからはトピックのご説明です。

まずは、建設現場のゼロ・エミッション化促進のための取り組みについてご紹介します。

建設現場のゼロ・エミッション化を促進するためには、電動化建機の導入のみならず、充電設備などのインフラの整備や、効率的な運用を行う必要があります。

2023年10月に、新事業創生ユニット内に「ゼロエミッションビジネスモデル構築プロジェクト」を立ち上げました。

これにより、オープンイノベーションを加速させ、世界中のビジネスパートナーとさらなる価値協創を推進します。

具体的には、日本市場向けには、九州電力と建設現場向けの可搬式充電設備の共同開発を2023年度中に開始します。

欧州市場向けには、伊藤忠商事からファイナンスの支援や協力を受けて、オランダ アルフェン社の可搬式充電設備の販売・レンタルを2024年より開始します。

なお、すでに、欧州市場では4機種のバッテリー駆動式ミニ・小型ショベルと可搬式充電設備をKTEG社と共に提供しています。

このたび、アルフェン社との協業により、ラインアップやサービスメニューの拡充が可能になりました。

今後も、ビジネスパートナーを増やすことにより、建設現場全体のゼロ・エミッション実現に向けて加速してまいります。

11

トピック(2)：米州事業の進捗(新製品納入とファイナンス拡充)

**2023年8月より最新ZAXIS-7シリーズを納入開始、
代理店向けに、日米で新製品の講習・拠点見学を実施**

- 北米全土の販売サービス員約100人に講習会を実施(9月)
- 販売代理店が土浦工場など主要拠点を見学(10月)

Reliable Solutions

9 建設現場での
信頼をつくる

最新モデルの操作性や特長をトレーニング(米国・アトランタ)

主要拠点を見学(日本・茨城地区)

伊藤忠商事グループとのファイナンス合併会社がオペレーション開始

日立建機
アメリカ

代理店向けフロアファイナンス

2023年9月 提供開始

代理店

お客さま向けリテールファイナンス

2023年5月 提供開始

お客さま

建設機械向けファイナンス合併会社 ZAXIS Finance

東京センチュリー

日立建機

伊藤忠商事

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

次に、米州事業の進捗についてご説明します。

2023年8月より、北米市場で最新のZAXIS-7シリーズを納入開始しました。
現在、最新モデルの拡販に向けて、日立建機と販売代理店との直接対話を深めており、
9月には、北米全土から販売サービス員 約100名を集めて、
ZAXIS-7シリーズの操作性や特長を説明する講習会を実施しました。

さらに、10月には販売代理店が土浦工場など日本の主要拠点を見学し、
日本のモノづくりの理解を深めました。
直接対話を通じて連携を深め、北米市場で最新モデルの拡販を推進します。

また、一方で販売サポート体制の整備も進めています。
伊藤忠商事、東京センチュリー、日立建機の各米国法人が出資している
ファイナンス合併会社「ZAXIS Finance」が2023年5月から米国お客さま向け、
9月からは米国代理店向けファイナンスを提供開始しました。
ZAXIS Financeのオペレーション開始により、日立建機アメリカの売掛債権の増加を
抑えながら販売を加速することができます。

引き続き重点市場である米州の体制強化を推進し、さらなる成長をめざします。

2. 2024年3月期第2四半期 決算説明

執行役常務兼CFO

塩嶋 慶一郎

続きまして、CFOの塩嶋でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

私から、23年度第2四半期の決算、並びに23年度通年業績予想の概要をご説明致します。

連結決算の概要

HITACHI

Reliable Solutions

当第2四半期は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年同期比16%増収、調整後営業利益は58%増益、親会社株主に帰属する四半期利益は61%増益。

(単位：億円)

(単位：億円)

		23年度 第2Q累計	22年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
売上収益		6,741	5,789	16%
調整後営業利益 *1		(12.2%) 824	(9.0%) 521	58%
営業利益		(12.3%) 828	(9.2%) 533	56%
税引前四半期利益		(12.6%) 848	(9.5%) 552	54%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(8.5%) 575	(6.2%) 357	61%
EBIT *2		(13.3%) 899	(9.9%) 574	57%
為替	アメリカドル	140.9	134.1	6.8
	ユーロ	153.5	138.7	14.9
	中国元	19.7	19.9	△0.2
	オーストラリアドル	93.3	93.7	△0.4
1株当たり配当金 *3		85円	50円	35円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

14

先ず、P.14 『連結決算の概要』をご覧ください。

23年度第2四半期累計期間の売上収益は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、前年比16%増の6,741億円となりました。

調整後営業利益は、前年比58%増の824億円で、利益率12.2%、営業利益は828億円で利益率12.3%でありました。

親会社株主帰属当期利益は、前年比61%増の575億円でありました。

堅調な需要環境に対応して、高水準の生産を維持出来たこと、加えて、米州独自展開をはじめ、マイニング、バリューチェーン事業も順調に伸長し、上期実績としては売上収益・利益、共に過去最高の業績を達成しました。

尚、中間配当につきましては、本日の弊社取締役会で1株当たり、85円と決議しました。

また、当累計期間の為替レートは前年比で米ドルが6.8円、ユーロが14.9円の円安。一方で、元は－0.2円、オーストラリアドルも－0.4円と、僅かに円高でした。

連結地域別売上収益

HITACHI

Reliable Solutions

ロシアCIS及び中国は前年同期比減収なるも、米州における独自展開が大きく増加し、為替円安効果も加わり、連結合計では952億円の増収。

(単位：億円)

	23年度 第2Q累計		22年度 第2Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,022	15%	995	17%	27	3%
アジア	619	9%	520	9%	99	19%
インド	355	5%	306	5%	49	16%
オセアニア	1,288	19%	1,138	20%	150	13%
欧州	907	13%	747	13%	159	21%
北米	1,630	24%	1,151	20%	479	42%
米州	188	3%	166	3%	21	13%
内：独自展開	1,818	27%	1,317	23%	501	38%
	(1,075)	(16%)	(745)	(13%)	(330)	(44%)
ロシアCIS	134	2%	205	4%	△ 71	△ 34%
中東	155	2%	127	2%	28	22%
アフリカ	291	4%	246	4%	45	18%
中国	153	2%	187	3%	△ 34	△ 18%
合計	6,741	100%	5,789	100%	952	16%
海外売上収益比率	85%		83%			

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

15

次に、P.15『連結地域別売上収益』をご覧ください。

売上収益は過去最高を記録した前年をさらに952億円上回る増収となりました。尚、その内数として、為替円安の影響を159億の増収要因と分析しております。

地域別では、ロシア・CIS、中国を除き、全地域で前年比増収となりました。

特に 米州においては、注力する独自展開が大きく牽引し、前年比38%もの大幅増収となりました。

また、欧州においても 需要には減速感が出はじめているものの、受注残の販売を進め、増収となった他、アジア、オセアニアでも、マイニング事業が好調で増収となりました。

結果、海外売上収益比率は、前年比2ポイント増の85%となりました。

マイニング売上収益推移

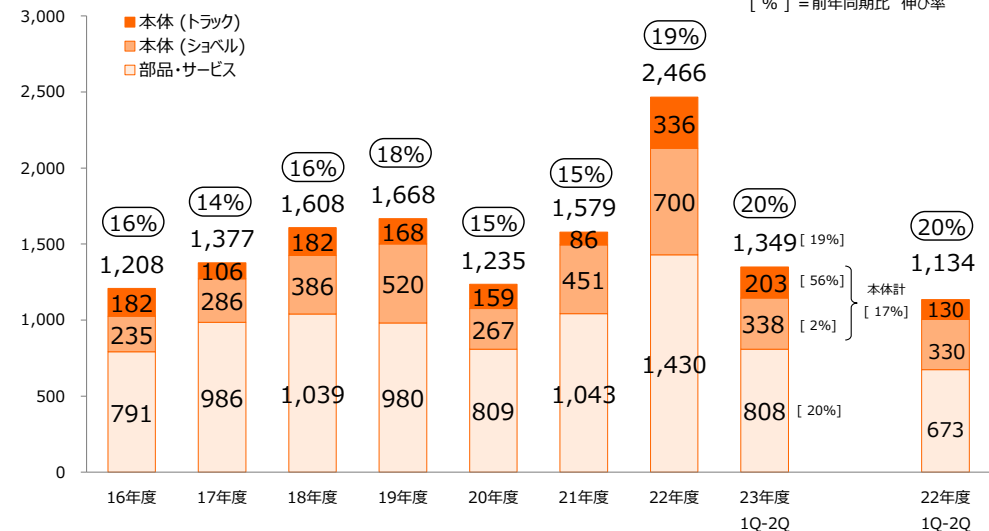
HITACHI

Reliable Solutions

本体及び部品・サービスともに大きく伸長し、前年同期比19%増の1,349億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

16

続いて P.16『マイニング売上収益推移』をご覧ください。

当四半期累計期間のマイニング売上収益は、右側から2本目の棒グラフに示した通りに1,349億円と、前年比19%の大幅な増収でした。

本体売上においては、トラック本体が主にアジア、北米の貢献で前年比56%の増収に加え、ショベル本体はオセアニアの貢献でほぼ前年並、2%の増収となりました。

また、部品サービスも当社が得意とするオセアニアやアジアの貢献が大きく、20%の増収となったことから、マイニング事業の上期実績も過去最高の収益を記録しました。

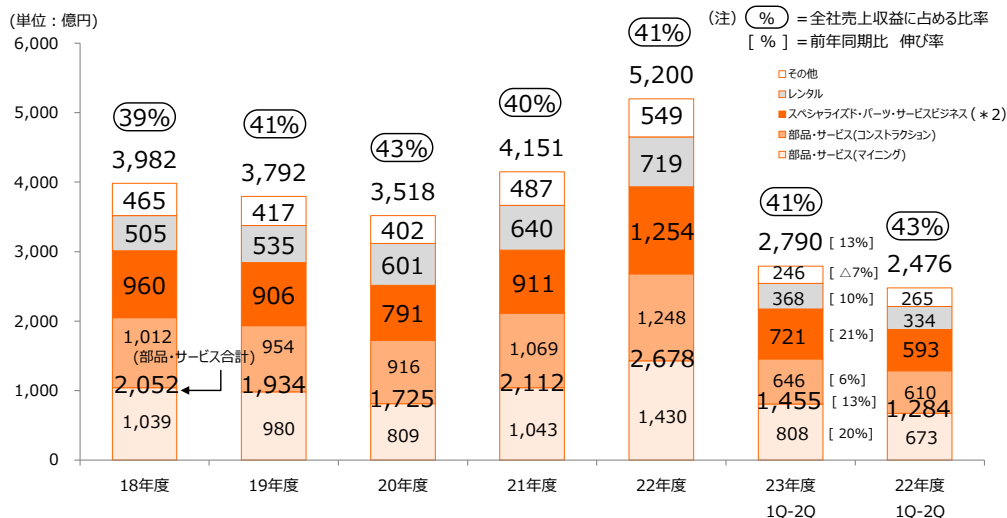
尚、連結売上収益に占めるマイニングの比率は20%と、前年と同レベルで推移しました。

バリューチェーン*1 売上収益推移

HITACHI

Reliable Solutions

バリューチェーンは部品・サービスに加え、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタルが伸長し、前年同期比13%増の2,790億円。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

17

続いて、P.17は、『バリューチェーン』の状況です。

同じく右から2本目の棒グラフをご覧ください。

当四半期 累計期間のバリューチェーン売上収益は、ご覧の通りに、前年比13%増の2,790億円でした。
 為替円安影響を1%相当の増収要因と分析しており、実力を示す現地通貨ベースでは前年比で12%の増収と着実に伸長してきたと捉えております。

部品サービス収益が前年比13%の増収となった他、マイニング市場に支えられたスペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス、レンタル事業も夫々21%、10%の増収を確保したことで、バリューチェーン事業も、上期実績として過去最高収益を記録しました。

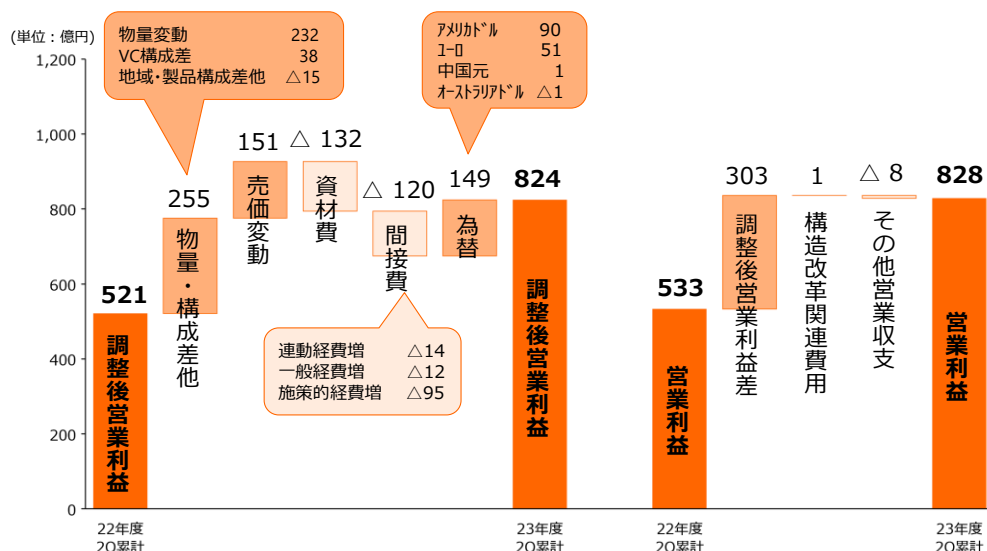
一方、連結売上収益に占めるバリューチェーン比率は41%と、前年比で2ポイント減少しました。これは新車販売が大きく伸長したためで、今後もさらにバリューチェーン事業にはしっかり取り組んで参ります。

連結損益変動要因

HITACHI

Reliable Solutions

調整後営業利益は、物量増、並びに資材費増を売価改善が吸収し、加えて為替影響もあり前年同期比で303億円の増益。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

18

続いてP.18は当四半期累計期間の『連結損益変動要因』です。

調整後営業利益が、前年比303億円の増益となった要因となります。

先ず、左端物量・構成差として、255億円の増益要因と分析しております。

吹出内に表記しております通り、

物量増で232億、バリューチェーン構成差で38億の増益となった一方、

海上運賃等の運搬費増25億を含む地域・製品構成差他15億の減益要因がありました。

また、売価変動として151億円改善を実現し、資材費132億円増加を吸収しました。

間接費は、人件費、研究開発費を主体に120億円増加しましたが、為替円安影響149億円で吸収し、調整後営業利益は、前年比303億増益の824億円となりました。

ページ右側、営業利益も調整後営業利益の増益により、前年比295億の増益となる、828億円となりました。

当四半期累計期間の利益指標は売上収益の伸長と販売価格引き上げ等の努力が実り、何れも過去最高となりました。

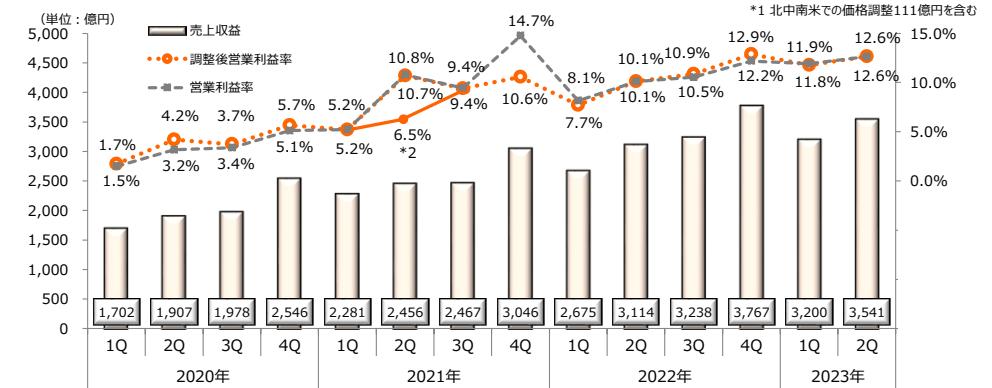
要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

HITACHI

Reliable Solutions

(単位:億円)

	2020年				2021年				2022年				2023年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q+1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675	3,114	3,238	3,767	3,200	3,541
調整後営業利益	29	80	74	144	118	263	232	322	206	315	351	485	376	448
営業利益	25	60	67	130	119	265	233	449	218	315	342	459	382	447



*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2020年				2021年				2022年				2023年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6
ユーロ	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3
中国元	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9
オーストラリアドル	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

19

続いて、P.19四半期別の業績推移です。

一番右側の23年度 第2四半期をご覧ください。

当四半期の売上収益3,541億円、並びに調整後営業利益448億円は、
第2四半期として、過去最高収益・最高利益となりました。

調整後営業利益率も、折れ線グラフに示した通りに、12.6%となり、
こちらも前年同期 10.1%と比較して、大幅な改善となりました。

工場の稼働率も上がり、生産性が改善したことが奏功していると分析しています。

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable Solutions

当四半期末は、棚卸資産の増加や、為替円安影響により総資産が前年度末比で1,338億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 23年2Q	(B) 22年度末	(C) 22年2Q	(A)-(B) 増減		(D) 23年2Q	(E) 22年度末	(F) 22年2Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,047	1,120	1,033	△73	営業債務及びその他債務合計	2,919	2,745	2,560	173
営業債権	2,850	3,053	2,644	△203	社債及び借入金	5,370	5,075	4,174	296
棚卸資産	5,520	4,508	4,414	1,012	負債の部合計	9,813	9,260	8,174	554
流動資産計	10,001	9,089	8,528	912	(親会社所有者帰属持分比率)	(41.8%)	(40.6%)	(43.1%)	(1.2%)
非流動資産合計	7,607	7,181	6,852	426	資本の部合計	7,795	7,010	7,206	785
資産の部合計	17,608	16,270	15,379	1,338	負債・資本の部合計	17,608	16,270	15,379	1,338
非流動を含めた営業債権	3,294	3,446	3,078	△152					
棚卸資産 内訳									
本体	2,019	1,425	1,338	594	有利子負債計	5,370	5,075	4,174	296
部品	1,728	1,586	1,585	142	現金及び現金同等物	1,047	1,120	1,033	△73
その他	1,772	1,496	1,491	276	ネット有利子	(24.6%)	(24.3%)	(20.4%)	(0.2%)
棚卸資産計	5,520	4,508	4,414	1,012	負債	4,324	3,955	3,141	369
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)	ネットD/Eレシオ	0.59	0.60	0.47	△ 0.01
営業債権 (非流動含む)	87	98	99	△11					
棚卸資産	147	129	143	18					
営業債務	45	47	48	△2					
正味運転資金	184	176	190	8					

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

20

続いて、P.20は23年9月末の『連結貸借対照表』です。

前年度末23年3月末比較では、営業債権が債権流動化の拡大もあって203億の縮減、棚卸資産は売上物量増への対応により、新車、並びに生産拠点の半製品在庫を主体に1,012億円の増加となりました。
尚、為替円安影響による増加相当額を夫々、155億、及び330億と分析しております。

また、非流動資産においても 業容拡大のための建物、機械設備、及びレンタル資産への投資に 為替換算影響も加わり、426億増加したことから、総資産は 1兆7,608億円と、前年度末より1,338億増加となりました。

手持日数では、営業債権を87日と 前年度末より11日短縮したものの、棚卸資産は 18日 延伸し、147日となりました。
この結果、正味運転資金手持日数は前年度末よりも8日延伸した184日となりました。

右側の有利子負債は、前年度末より296億増加、ネット有利子負債も369億増加の4,324億円となりました。
米州、マイニング、バリューチェーンと、事業拡大と共に、BS全体の規模は膨らんでおりますが、各種の施策で、コントロールできているものと考えています。
結果、資本合計は7,795億円で、親会社所有者帰属持分比率は41.8%、ネットD/Eレシオは0.59でした。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI

Reliable Solutions

営業キャッシュ・フローは281億円のポジティブとなり、フリーキャッシュ・フローは11億円のポジティブ。

(単位：億円)

	23年度 第2Q累計		22年度 第2Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		627		382		245
減価償却費	956	329	689	306	267	22
売掛金及び受取手形の増減		330		305		24
棚卸資産の増減	△ 337	△ 676	△ 158	△ 432	△ 179	△ 244
買掛金及び支払手形の増減		9		△ 31		40
その他		△ 337		△ 456		119
営業活動に関するキャッシュ・フロー		281		75		206
営業キャッシュ・フロー・マージン率		4.2%		1.3%		2.9%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 270		△ 219		△ 51
フリー・キャッシュ・フロー		11		△ 144		155
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 129		147		△ 276

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

21

続いて、P.21は『連結キャッシュフロー』です。

当四半期累計期間の営業キャッシュフローは、281億円のポジティブとなりました。棚卸資産増により運転資金が膨らんだものの、FFO増加が貢献し、前年比で206億円の改善となりました。

投資キャッシュフローにおいては、前年同期比51億増加の270億円の支出となったものの、債権流動化等の施策もあり、フリーキャッシュフローでも、11億円のポジティブとなりました。

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

前回7月に公表した業績見通しを上方修正し、売上収益は前年比6%の増収、調整後営業利益は同18%の増益、親会社株主利益に帰属する当期利益は40%の増益を見込む。

注. < >内は23年7月公表値

(単位:億円)

	23年度		22年度		前年比	
	予想		実績		金額	増減率
売上収益	<13,000>	13,600	12,795	805	6%	
調整後営業利益	<10.8%> <1,400>	(11.8%) 1,600	(10.6%) 1,357	(1.2%) 243	18%	
営業利益	<10.5%> <1,360>	(11.5%) 1,560	(10.4%) 1,333	(1.1%) 227	17%	
税引前当期利益	<10.1%> <1,310>	(11.1%) 1,510	(8.8%) 1,127	(2.3%) 383	34%	
親会社株主に帰属する当期利益	<6.3%> <820>	(7.2%) 980	(5.5%) 702	(1.7%) 278	40%	
EBIT	<1,372>	1,612	1,190	423		
通貨	1Q-2Q	3Q-4Q	年度	22年度		前年比
	実績	予想	予想	実績		
アメリカドル	140.9	135.0	137.6	135.4	2.1	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
ユーロ	153.5	145.0	149.0	141.0	8.0	
中国元	19.7	18.4	18.9	19.7	△ 0.8	
オーストラリアドル	93.3	86.0	90.0	92.7	△ 2.7	
1株当たり配当金 *1	未定		110円	-		

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

22

続いて、今回の23年度業績予想をご説明します。

スライドP.22 『要約連結損益計算書(予想)』をご覧ください。

これまでご説明して参りました上半期の実績、需要環境を鑑み、今年度業績予想については前回7月に据え置いた過去最高の業績予想をさらに上方修正します。

具体的には 本スライドの通り、売上収益1兆3,600億円、調整後営業利益1,600億円、親会社株主に帰属する当期利益980億円と過去最高業績の上積み計画をします。
調整後営業利益率は11.8%を見込みます。

前提となる下期予想為替レートにつきましては、円安の進行を鑑み、米ドル 135円、ユーロ 145円他、ご覧の通りに前回レートを円安修正しました。

下期においても、欧州、アジアでの需要減速を慎重に織込みつつ、注力する米州事業、マイニング、及びバリューチェーン事業を着実に伸長させ、実力を示す現地通貨ベースにて増収、増益を計画しています。

尚、P.27に、参考資料1.として、第3四半期以降の売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度を掲載しましたので、ご参考願います。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

ロシアCIS、中国及び中南米は前年比減収なるも、米州における独自展開が大きく増加し、為替円安効果も加わり、連結合計では805億円の増収。

(単位：億円)

		23年度 予想		22年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,273	17%	2,240	18%	33	1%
アジア		1,231	9%	1,227	10%	4	0%
インド		739	5%	731	6%	8	1%
オセアニア		2,345	17%	2,254	18%	91	4%
欧州		1,741	13%	1,649	13%	92	6%
米州	北米	3,336	25%	2,741	21%	594	22%
	中南米	369	3%	383	3%	△14	△4%
内:独自展開		3,705	27%	3,125	24%	580	19%
		(2,313)	(17%)	(1,820)	(14%)	(493)	(27%)
ロシアCIS		289	2%	374	3%	△85	△23%
中東		316	2%	250	2%	67	27%
アフリカ		648	5%	547	4%	101	19%
中国		312	2%	400	3%	△88	△22%
合計		13,600	100%	12,795	100%	805	6%
海外売上収益比率		83%		82%			

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

23

続いて、P.23 は『地域別売上収益の予想』です。

当年度売上収益見通しについては、前年比805億円増収の1兆3,600億円に修正します。尚、為替円安影響を-2億の減収要因と分析します。

中国、ロシア・CISで大きく減収を見込む他、中南米でも減収を見込みます。一方、北米、アフリカ、オセアニアで、増収を見込みます。

尚、海外売上高比率は、前年比1ポイント増の83%を見込みます。

マイニング売上収益推移(予想)

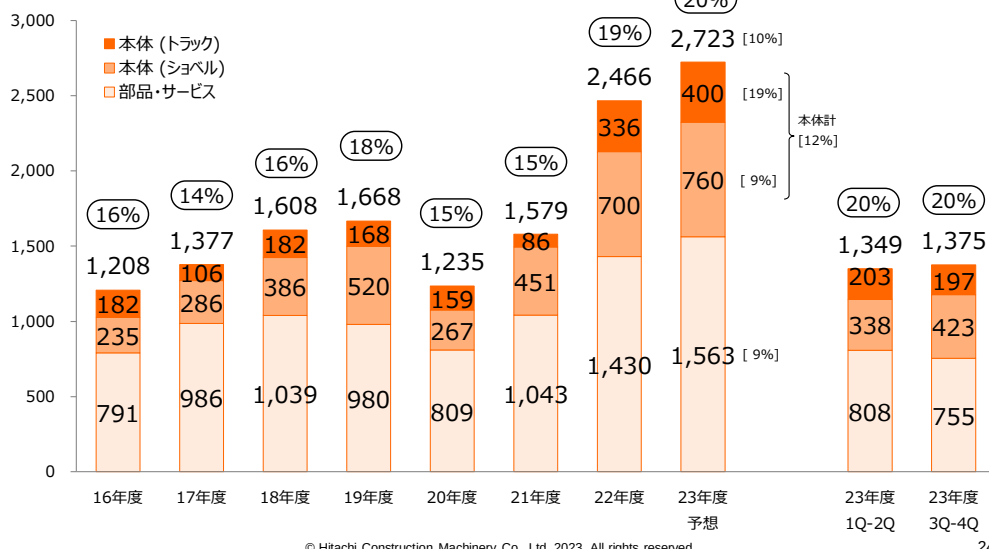
HITACHI

Reliable Solutions

今年度マイニング売上収益は、前年比10%増収の2,723億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



次に、P.24は『マイニング売上収益予想』です。

本年度のマイニング売上収益は、前年比10%増収の2,723億円を見込み、年度通期でも過去最高収益の更新をめざします。

尚、前提為替レートにより、60億の減収影響を含んでいます。

機械本体はトラックとショベル合計で、前年比12%の増収を見込む他、部品サービスも同9%増収の予想です。

売上構成比は、前年比1%増の20%を見込みます。

尚、P.28に参考資料 2. として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考願います。

アジア・大洋州にて前年比174億円の増収、米州においても同63億円の増収を見込みます。

バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

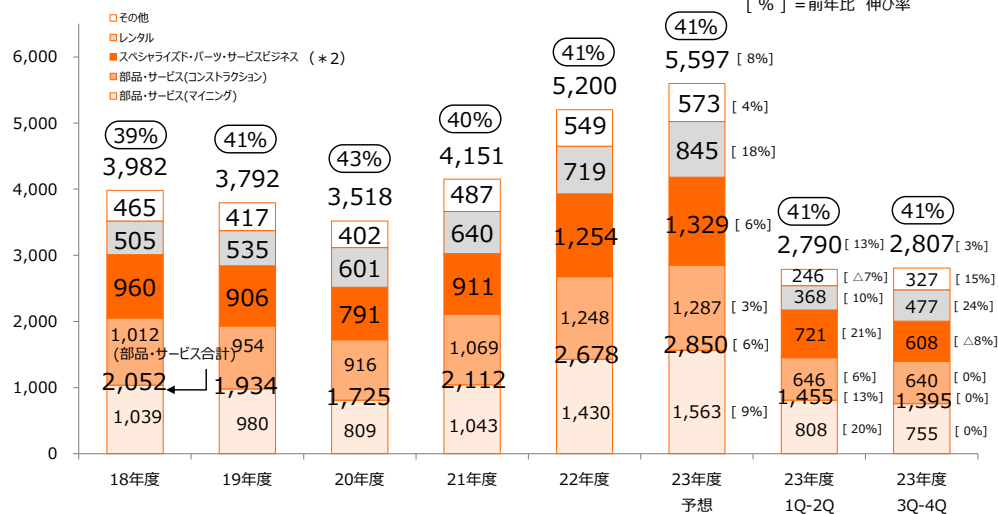
HITACHI

Reliable Solutions

バリューチェーンは前年比で8%増収の5,597億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

25

続いて、P.25『バリューチェーン売上収益推移（予想）』をご覧ください。

本年度のバリューチェーン売上収益は、前年比8%増収の5,597億円を見込み、同じく年度通期でも過去最高収益の更新をめざします。

尚、前提為替レートにより65億円の減収影響を含んでいます。

個々には部品サービスはコンストラクション、マイニング向け合計で前年比6%増収の2,850億円、レンタルにおいても同18%増の845億円を夫々見込みます。

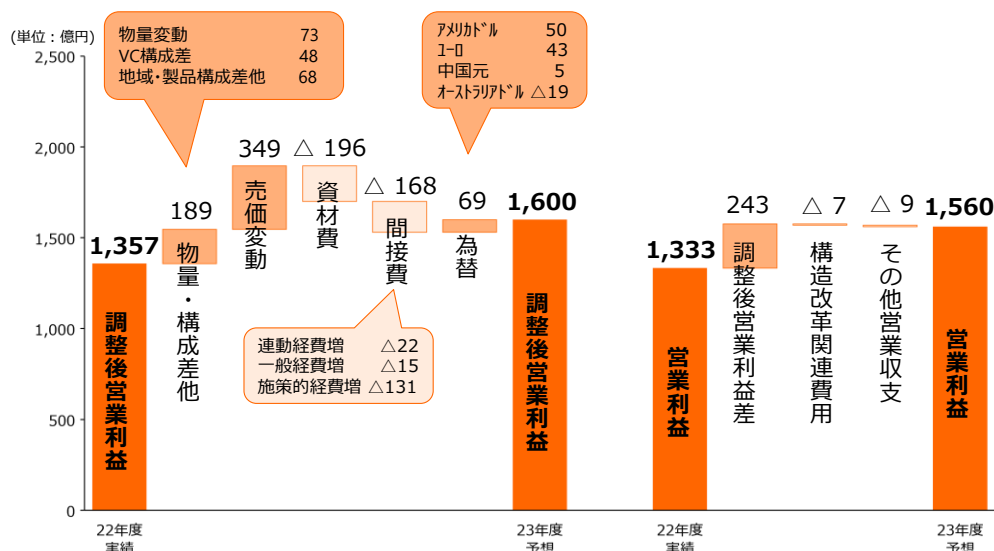
尚、売上構成比は、前年と同レベルの41%を見込みます。

連結損益変動要因(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

今年度の調整後営業利益は、物量増、並びに資材費増を売価改善が吸収し、加えて為替影響もあり前年比243億円の増益を見込む。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

26

ご説明の最後となります P.26『連結損益変動要因(予想)』をご覧ください。

当年度調整後営業利益が前年比で243億の増益を見込む1,600億円となる要因をご説明します。

先ず、物量・構成差として189億の増益を織込みます。
内訳として、物量変動で73億、バリューチェーン構成差で48億、
加えて、地域・製品構成差等で68億と 夫々、増益要因を織込みます。

また、売価変動349億の改善と、為替円安影響による増益効果69億により、
資材費196億増と間接費の168億増を吸収し、
調整後営業利益で前年比243億円の増益を見込みます。

ページ右側営業利益でも、調整後営業利益の増益により、前年比で227億の増益となる1,560億円を予想します。

次ページ以降に参考資料を4枚付けておりますので、ご参照下さい。

お陰様で今中間決算では売上収益・利益指標共に過去最高の結果を出す
ことが出来ました。下期は欧州やアジアなどでも市場に減速感は出てきましたが、
各種の施策の手を緩めず、何とか年度通期でも過去最高の見通しを達成する
計画であります。どうぞよろしくお願い致します。

以上でご説明を終わります。有難うございました。

参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

HITACHI

Reliable Solutions

今年度後半の予想為替レートは、前回からアメリカドルは5円、ユーロは15円の円安に修正。

為替レート及び為替感応度 (単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q)		
	23年度			22年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	140.9	135.0	137.6	135.4	1円円安になった場合	19	14
ユーロ	153.5	145.0	149.0	141.0	1円円安になった場合	5	3
中国元	19.7	18.4	18.9	19.7	0.1円円安になった場合	1	△1
オーストラリアドル	93.3	86.0	90.0	92.7	1円円安になった場合	12	2

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable Solutions

(単位 : 億円)

		23年度予想			22年度実績			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	141	201	342	134	193	327	7	8	15
	トラック	40	49	89	21	20	41	19	29	48
	計	181	250	431	155	214	368	26	37	63
欧阿中東	ショベル	137	221	358	177	180	357	△ 40	41	0
	トラック	127	152	279	116	154	270	11	△ 3	9
	計	264	372	636	293	334	627	△ 29	38	9
アジア・大洋州	ショベル	609	535	1,144	471	507	978	138	28	166
	トラック	284	193	476	205	263	468	78	△ 70	8
	計	893	727	1,620	677	770	1,446	216	△ 42	174
中国	ショベル	7	11	18	2	10	13	4	1	5
	トラック	0	0	0	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	7	11	18	3	11	14	4	0	4
日本	ショベル	5	10	14	6	4	10	△ 2	6	4
	トラック	0	4	4	0	0	0	△ 0	4	4
	計	5	14	18	6	4	11	△ 2	9	8
合計	ショベル	898	977	1,876	791	895	1,685	108	82	190
	トラック	450	398	848	343	438	781	108	△ 40	67
	計	1,349	1,375	2,723	1,134	1,333	2,466	215	42	257

参考資料 3 : セグメント情報

HITACHI

Reliable Solutions

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として今年度第2四半期累計実績には5億円、23年度予想にも11億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

23年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス*1		
売上収益	6,020	747	△ 26	6,741
調整後営業利益	12.3% 743	10.8% 81	-	12.2% 824

(単位：億円)

23年度 予想	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス*1		
売上収益	12,271	1,355	△ 26	13,600
調整後営業利益	11.8% 1,454	10.8% 146	-	11.8% 1,600

*1 2023年度より、「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しました。
セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

*2 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

参考資料4：連結設備投資、減価償却費、研究開発費の実績及び見通し

HITACHI

Reliable Solutions

今年度設備投資は、海外拠点投資を中心とした投資を織り込む。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	23年度
	実績	実績	実績	1-2Q累 実績	3-4Q累 見通し	見通し
設備投資	347	453	751	279	413	692
賃貸用営業資産	386	443	442	268	244	512
合計	734	896	1,193	548	657	1,205

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	23年度
	実績	実績	実績	1-2Q累 実績	3-4Q累 見通し	見通し
設備投資	353	376	413	216	224	441
賃貸用営業資産	149	179	216	112	91	203
合計	502	555	629	329	315	645

3.研究開発費

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	23年度
	実績	実績	実績	1-2Q累 実績	3-4Q累 見通し	見通し
グループ合計	248	255	244	144	155	299

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、
10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2023年10月26日

 日立建機株式会社